

食事で支払われる現物給与の価額が 変更

令和5・2・28厚生労働省告示第56号＝厚生労働大臣が定める現物給与の価額の一部を改正する件

社会保険の標準報酬月額額の算定にあたって、報酬や賞与の全部または一部が通貨以外のもの（食事や社宅の提供など）＝現物給与として支払われる場合、その現物は通貨に換算して合算されます。現物が自社製品等の場合は、原則として時価で換算

されます。現物で支給されるものが食事や住宅の提供の場合は、都道府県ごとに厚生労働大臣が定める現物給与の価額が適用されます。

●18の府県で変更

このたび、令和5年4月1日から食事で支払われる現物給与の価額が

表のように改められました。

18の府県で変更になっていますので、まかない等のある企業は確認してください。

なお、今回は、住宅で支払われる報酬等に適用される価額についての改正はありませんでした。▲

■食事で支払われる報酬等に適用される現物給与の価額（令和5年4月1日より適用）

（単位：円）

都道府県名	1か月当たり	1日当たり			都道府県名	1か月当たり	1日当たり		
		朝食のみ	昼食のみ	夕食のみ			朝食のみ	昼食のみ	夕食のみ
北海道	22,500	750	190	260	滋賀県	22,200	740	190	260
青森県	21,900	730	180	260	京都府	22,800	760	190	270
岩手県	22,200	740	190	260	大阪府	22,200	740	190	260
宮城県	21,900	730	180	260	兵庫県	22,500	750	190	300
秋田県	21,900	730	180	260	奈良県	21,600	720	180	250
山形県	23,100	770	190	270	和歌山県	22,500	750	190	260
福島県	22,500	750	190	260	鳥取県	22,800	760	190	270
茨城県	21,900	730	180	260	島根県	22,800	760	190	270
栃木県	22,200	740	190	260	岡山県	22,500	750	190	260
群馬県	21,900	730	180	260	広島県	22,800	760	190	270
埼玉県	22,200	740	190	260	山口県	23,100	770	190	270
千葉県	22,500	750	190	260	徳島県	22,800	760	190	270
東京都	23,100	770	190	270	香川県	22,500	750	190	260
神奈川県	22,800	760	190	270	愛媛県	22,500	750	190	260
新潟県	22,200	740	190	260	高知県	22,800	760	190	270
富山県	22,800	760	190	270	福岡県	21,900	730	180	260
石川県	23,100	770	190	270	佐賀県	21,900	730	180	260
福井県	23,400	780	200	270	長崎県	22,200	740	190	260
山梨県	21,900	730	180	260	熊本県	22,500	750	190	260
長野県	21,300	710	180	250	大分県	22,200	740	190	260
岐阜県	21,900	730	180	260	宮崎県	21,300	710	180	250
静岡県	22,200	740	190	260	鹿児島県	22,200	740	190	260
愛知県	21,900	730	180	260	沖縄県	23,400	780	200	270
三重県	22,500	750	190	260					

※改正箇所は赤字で表示

その他の新法令・通達

●健康保険料の改定

介護保険料率の変更に伴い、令和5年4月1日から日雇特例被保険者に適用される健康保険料が改定されています。

（令和5・2・28厚生労働省告示第52号＝日雇特例被保険者に関する保険料額並びに日雇特例被保険者の負担すべき額及び日雇特例被保険者を使用する事業主の負担すべき額の一部を改正する件）

●特許法改正に伴う省令の整備

手続期間の徒過により消滅した特許権等についての回復要件が「正当な理由があること」から「故意によるものではないこと」に緩和されるなどの特許法の改正をふまえ、関係省令が整備されています。

（令和5・3・13経済産業省令第10号＝特許法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令）

●荷役作業の安全対策

昇降設備の設置および荷役作業を行なう労働者の保護着用義務等の対象となる貨物自動車の範囲が、最大積載量5 t以上から「2 t以上」に拡大されるなど、貨物自動車の荷役作業における労働災害防止措置が強化されています。

（令和5・3・28厚生労働省令第33号＝労働安全衛生規則の一部を改正する省令 ほか）